

2022年6月27日

各位

株式会社 山口銀行

株式会社弘木技研の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社弘木技研
所在地	山口県下松市葉山2丁目904番15
代表者	弘中 善昭
業種	鉄道車両部品製造業
URL	http://hiromoku-giken.co.jp

※株式会社弘木技研の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



株式会社弘木技研 SDGs宣言

当社は、「お客様を中心とした品質体制の強化」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年5月13日
株式会社弘木技研
代表取締役 弘中 善昭



重点項目(ターゲット2030)

高品質なモノづくり

独自のシステム管理のもと、徹底した品質・安全管理に努め、卓越した技術力で安全で高品質なモノづくりに取り組み、皆さまの豊かな暮らしをサポートしてまいります。

【主な取り組み】

独自開発した生産管理システムによる一元管理、国家技能検定取得の推進、研修制度の充実、技術やノウハウの伝承、事故防止マニュアルの策定・周知徹底



環境に配慮した経営

環境問題を重要な経営課題として認識し、省エネ設備の導入や廃棄物削減等に取り組みます。有害物質の処理に対しても厳格に行うことで、環境に配慮した経営で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

太陽光発電設備の設置、照明のLED化、ファイバーレーザー加工機等の省エネ設備の導入、徹底した廃棄物分別、有害物質の厳格な処理



働きやすい職場づくり

すべての社員の健康と安全の確保に努め、社員が最大限に能力を発揮できるよう、お互いを認め合いコミュニケーションのとれた、明るく働きやすい職場を目指してまいります。

【主な取り組み】

やまぐち健康経営企業の認定取得、公正な評価制度の導入、メンタルヘルスチェックの実施、社員の声を反映した職場改善への取り組み、レクリエーションの実施



地域社会への貢献

ステークホルダーの皆さまとの対話を大切にし、地域貢献や地域課題の解決に取り組み、地域社会とともに発展していける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

地元企業との優先的取引、日立笠戸協同組合・下松商工会議所・ロータリークラブへの参画、地元工業高校での「出前講座」開催、地域行事への支援



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。